

今年の経済財政白書はまず、人口の高齢化に伴い、どのようなサービスの需要が高まるだろうかというテーマを設定し、「夫婦が今後優先的にお金を使いたいと考えているもの」について3つまでの複数回答を求めた実態調査を引用し、その結果、支出の大きい項目として「健康維持や医療・介護」、次いで「旅行」、「子・孫のための支出」、三番目に「住宅の新築・増改築・修繕」となっていることを紹介している。前回に比べて住宅関連支出の割合が大きく高まっていることが確認できる（図表1）。

高齢者については、今後単身世帯が大幅に増加することが見込まれている。「単身高齢者が生活行動で困っていること」を、困窮の度合いに応じた加重平均で点数化してみると、「家の中の修理等」、「掃除」、「買い物」の順に生活支援サービスへのニーズが高かった。

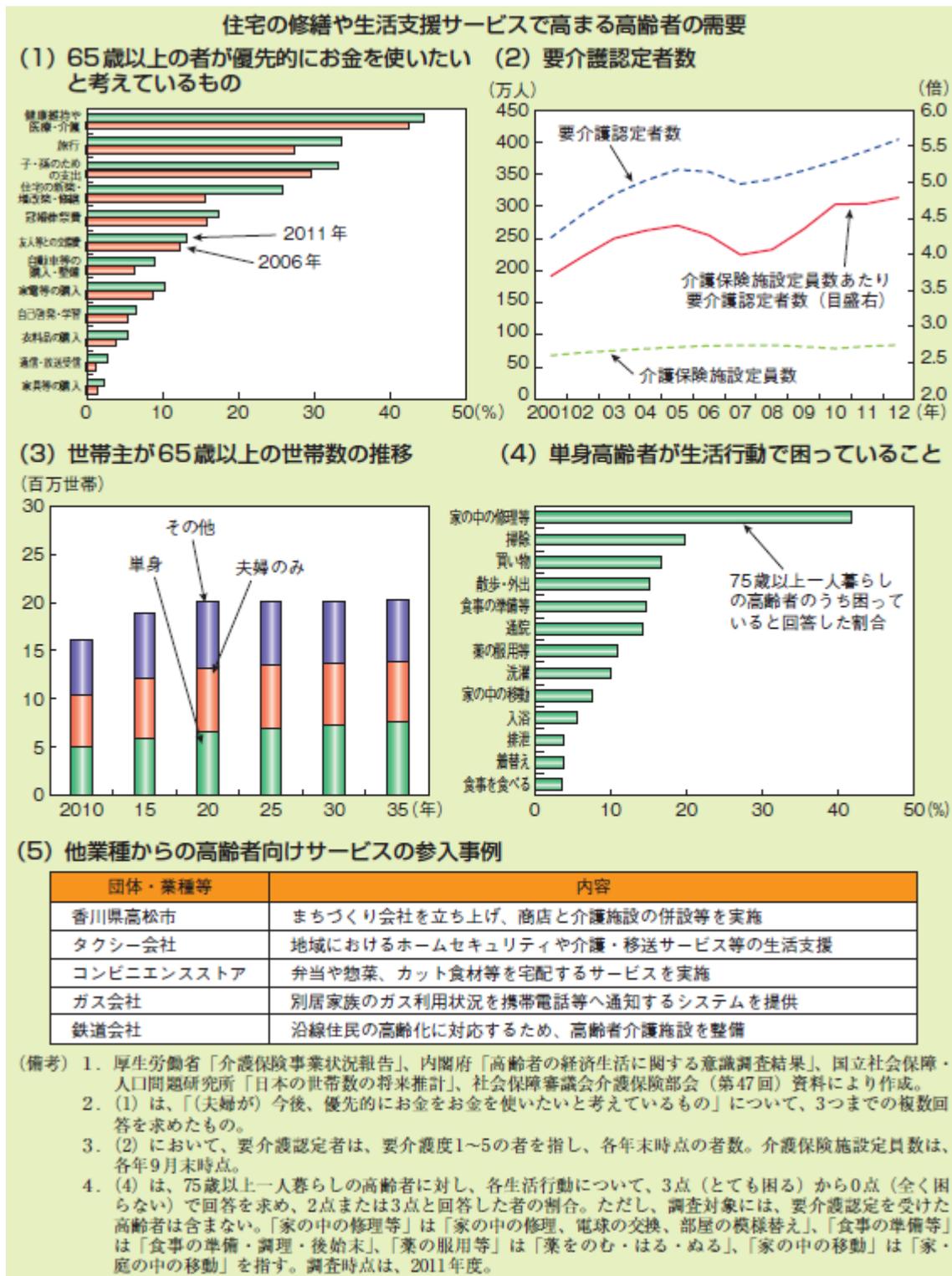
経済財政白書は、こうした高齢者ニーズの多様化等を踏まえて、政府は団塊世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療、介護位、住まい、生活支援・予防等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを紹介し、複数の医療法人や社会福祉法人を統括し、一体的な経営を可能とする「非営利ホールディングカンパニー型法人制度」の創設に期待を寄せている。

ところで、人口減少や高齢化という人口動態の変化が個人向けサービス産業にどのような影響を与えるだろうか。白書はこの点、個人向けサービスは「生産と消費の同時性」という特徴を強く持つことから、人口減少による需要密度の低下が生産の低下につながる可能性があるとし、都道府県別の人口の変化率と個人向けサービスの伸び率とを比べると、両者の間に緩やかな正の相関を観察できると指摘する（図表2）。人口減少は需要密度の低下を通じて個人向けサービス産業の生産を下押しする可能性を示唆するものと言える。

白書はさらに世帯主59歳以下と60歳以上を比較して、その消費支出構造を分析し、60歳以上の世帯は、医療、介護、旅行、設備修繕・維持、生活関連サービス等の需要が大きい一方、外食等その他の消費は小さいことから、現在の消費構造を前提にすれば、60歳以上の人口増加に従い、医療・介護等の需要が高まり、外食等の需要は下押しされる可能性を指摘する。

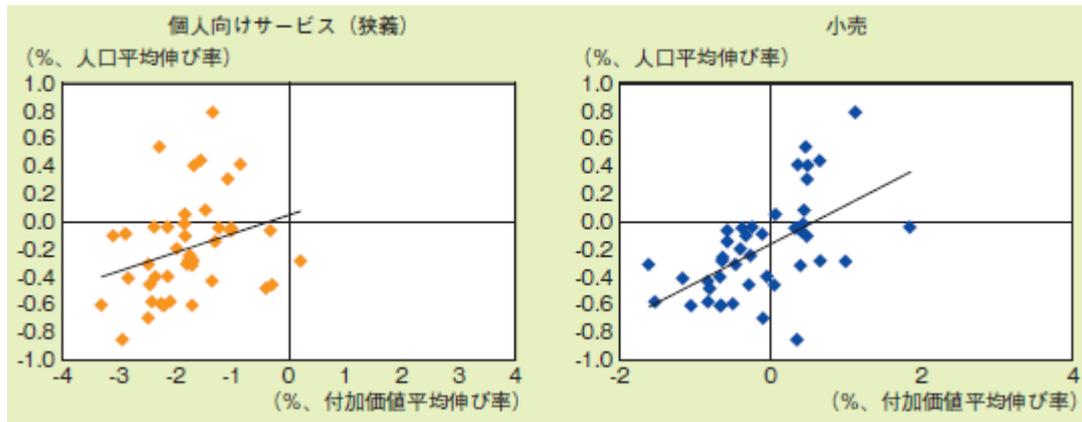
サービス産業、とりわけ個人向けサービス産業は生産性上昇率が相対的に低いので、個人向けサービス産業のシェアが上昇することで、マクロの生産性が押し下げられて、「ボーモル効果」が生じる可能性を指摘する。ボーモル効果とは、教育、公的サービスといった労働集約的産業において、他産業に比して、生産性の上昇の遅れや相対的なコストの上昇が生ずる現象であるが、こうした産業が、消費者の望むサービスを効率的に供給してゆくことができれば、生産性向上を実現し、経済成長に貢献し、ひいては高齢化が進む諸外国でも有用な先例となり、外で稼ぐ力にもなりうると期待を表明している。

図表 1. 高齢者を取り巻く環境と対応



(出所) 『平成 26 年度 年次経済財政報告』(内閣府)、第 3-3-5 図、p229.

図表 2. 都道府県の人口増加率と実質付加価値増加率（2001 年度～ 2010 年度）



(出所) 『平成 26 年度 年次経済財政報告』(内閣府), 第 3-3-1 図 (2), p221.

(荒井 俊行)